

地方独立行政法人那覇市立病院会計監査人候補者の選考に係る 公募型プロポーザル募集要項

地方独立行政法人那覇市立病院(以下、「法人」という。)は、平成 20 年に地方独立行政法人に移行しましたが、これまで、地方独立行政法人法施行令第 7 条に定める基準(以下、「政令基準」という。)に該当せず、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条による会計監査人による監査を免除されていましたが、病院建替え事業の進展等に伴い、令和 6 事業年度財務諸表において、政令基準に該当することから、令和 7 事業年度以降の財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書(以下、「財務諸表等」という。)について、会計監査人による監査を受ける必要があります。

会計監査人は、法第 36 条に基づき、市長が選任しますが、その候補者(以下、「会計監査人候補者」という。)を選定するため、企画提案を下記により募集します。

記

1. 業務概要

(1) 件名

地方独立行政法人那覇市立病院令和 7 事業年度会計監査業務

(2) 業務内容

法第 35 条に基づく令和 7 事業年度財務諸表等の監査

具体的には、監査計画書の作成、期末監査の実施並びに監査報告書の作成を必須業務とし、その他業務は企画提案による。

(3) 監査対象法人及び所在地

地方独立行政法人那覇市立病院 那覇市古島 2 丁目 31 番地 1

(4) 法人の概要及び業務内容等

法人の概要及び運営する「那覇市立病院」の業務内容等については、那覇市立病院ホームページを参照してください。

URL <https://www.nahacity-hospital.jp/>

2. 応募に係る資格及び要件ならびに失格等

応募する者(以下、「企画提案者」という。)は、次の資格及び要件を満たして

いること。なお、法第 19 条の 2 に定める損害賠償が生じた場合における責任の所在を明確化するため、複数名の公認会計士によるグループでの参加はできません。

(1) 資格に関すること

公認会計士(公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 16 条の 2 第 1 項の外国公認会計士を含む。)又は監査法人であること。ただし、法第 37 条第 3 項により、財務諸表について監査をすることができない者を除く。

(2) 要件に関すること

- ① 病院(一般病床のみで 300 床以上)を営む公営企業型地方独立行政法人の設立団体の長より、法第 36 条に定める会計監査人に選任され、令和 2 年度以降に財務諸表等の会計監査を実施した実績を有すること。
- ② 令和 2 年度以降に法第 39 条による解任処分を受けたことが無いこと。

(3) 失格等に関すること

次のいずれかに該当する場合は失格とします。ただし、法第 36 条に基づく会計監査人に選任された以降、該当する事実が判明した場合は本公募における失格ではなく、法第 39 条第 2 号に基づく解任処分の対象とします。

- ① 資格・要件を満たしていない者が企画提案書を提出した場合
- ② 提出期限や提出先、提出方法について、市指定条件に適合しない場合
- ③ 企画提案書に虚偽の内容を記載した場合
- ④ 7. 選考方法の審査において、評価点数が 180 点未満である場合
- ⑤ 報酬見積金額が提案上限額(5 ただし書きにより、加算が必要な場合は、その金額を加えた金額)を超過している場合
- ⑥ 法人との会計監査契約にあたり、正当な理由なく、企画提案書で提案した内容から逸脱する契約条件や監査報酬を法人に要求した場合
- ⑦ 会計監査人候補者が会計監査人への選任を拒んだ場合

3. 選考スケジュール

令和 7 年 8 月 12 日(火)～8 月 29 日(金)	参加表明書の受付
令和 7 年 8 月 12 日(月)～8 月 18 日(月)	質問の受付(最終日は午後 5 時まで)
令和 7 年 8 月 21 日(木)	質問回答期限
令和 7 年 9 月 1 日(月)～9 月 19 日(金)	企画提案書の受付
令和 7 年 9 月下旬頃(予定)	結果通知

4. 応募手続き

(1) 参加表明書の提出

企画提案者は、参加表明書を郵送により提出してください(提出に要する費用は企画提案者の負担とします。)。参加表明書を提出しない場合、あるいは不達の場合、本公募への参加は認められません。後日、参加資格の無い者から企画提案書等が提出された場合、当該書類は返却せずにシュレッダー処理します。

① 提出期限 令和7年8月29日(金)までに必着

② 提出先 (事務局) 那覇市保健所 保健総務課 保健総務グループ

〒902-0076

沖縄県那覇市与儀1丁目3番21号

TEL : 098-853-7964(内線 6013)

e-mail : 57606TAKE(at)city.naha.lg.jp

※(at)は@に置き換えてください。

③ 提出方法 郵送 ※指定しませんが、書留の利用を推奨します。

④ 提出部数 1部

⑤ 提出書類 様式1号 参加表明書

様式2号 参加辞退書 ※参加表明書提出後に辞退する場合

⑥ 事務連絡 参加表明書を受理次第、事務局より事務連絡をメールにてお知らせしますので、迷惑メール対策やドメイン指定受信等を設定している場合、【@city.naha.lg.jp】からのメールを受信できるようにしておいてください。なお、事務局からの連絡は、土日祝日を除く、平日午前9時から午後4時の間に限ります。

(2) 企画提案書の提出

企画提案者は、別紙1「企画提案書作成要領」に従い、企画提案書を作成してください。作成した企画提案書及び決算書(貸借対照表及び損益計算書)を1部(両面刷り)、郵送にて下記提出期限までに提出してください。企画提案書等の提出をもって、作成要領「4. 同意を求める事項」に同意したものとして取り扱います。

なお、提出期限までに企画提案書等が不達の場合、参加辞退書(様式2号)の提出が無くても参加を辞退したものとして取り扱います。

提出期限 令和7年9月19日(金)までに必着

5. 提案上限額

令和7事業年度会計監査業務における契約予定金額は、1-(2)に掲げる必須業務と提案業務を合わせ、11,000千円(消費税及び地方消費税を除く。)を上限とします。なお、この提案上限額には、旅費その他全ての費用を含みます。

ただし、法人が会計監査人による監査を受ける初年度であることから、令和7事業年度に限り、例えば、期首資金残高に関する十分かつ適切な監査証拠を入手

するための監査の実施に要する等の合理的な理由があれば、必要最小限の費用について、提案上限額の 2 割を超えない金額(最大 2,200 千円(消費税及び地方消費税を除く。))を加算することを認めます。

なお、当該費用を除いた金額で審査しますので、報酬見積の作成にあたっては、当該費用を含む場合と含まない場合、それぞれの金額及び算定内訳を判別できるよう、明示してください。

6. 企画提案に関する質問及び回答

この要項に関する質問等については、指定された様式(様式第 3 号)にて、令和 7 年 8 月 18 日(月)午後 5 時までに、上記の 4-(1)-②の提出先あてに、件名の始めに「【質問】」と明記の上、メールにて送付してください。なお、様式以外による質問、電話等による問い合わせには対応しません。

質問に対する回答は、質問者に対し、令和 7 年 8 月 21 日(木)までにメールにて行うとともに、質問者を特定できる情報等を除き、那覇市ホームページにおいて公表します(質問が無かった場合についても、その旨を那覇市ホームページにて公表します。)

7. 選考方法

「地方独立行政法人那覇市立病院会計監査人候補者選考委員会」が、別紙 2「審査基準」に基づき、提出された企画提案書等を書面審査します。

各委員は個別に 500 点満点で採点を行い、評価点数の平均点数を算出し(少数第 3 位を四捨五入)、順位付けした上で、1 位となった企画提案者を会計監査人候補者に選定します。

なお、1、2 位が同点の場合、1 位と評価した委員数が多い企画提案者を、委員数も同数である場合、より低額の報酬見積を提案した企画提案者を 1 位とします。

選定結果について、後日、企画提案者全員に順位及び点数を書面にて通知するとともに、那覇市ホームページに公表します(2 位以下の企画提案者については点数のみ公表)。

8. 会計監査人の選任及び会計監査契約

選定した会計監査人候補者について、市長に報告し、法第 36 条に基づき、法人の会計監査人に選任する手続きを行います。選任された会計監査人は、令和 7 事業年度に係る会計監査契約を法人と締結するものとします。

なお、選定された会計監査人候補者が法第 36 条に基づく会計監査人への選任を拒んだ場合、2-(3)-⑦により失格とした上で、選考において 2 位の企画提案者を繰上 1 位とします。

9. 会計監査人の任期

法第 34 条及び第 38 条の規定により、会計監査人の任期は、令和 7 事業年度に係る財務諸表等を市長が承認する日までとなります。ただし、法第 39 条による解任処分といった、特段の事情が生じない限り、法人理事長の任期(4 年間)が満了する事業年度に係る財務諸表等の市長承認日まで再任可能とします。現法人理事長の任期満了日は令和 10 年 3 月 31 日であるため、本公募を経て選任される会計監査人は、最長で令和 9 事業年度財務諸表等の会計監査まで担任することが可能です。

なお、再任時における会計監査の契約条件及び監査報酬額は、会計監査人と法人で協議の上、定めることとします。

(様式 1 号)

令和 年 月 日

参 加 表 明 書
(公認会計士用)

那覇市長 宛て

(企画提案者)
所在地
氏 名

今般、実施される「地方独立行政法人那覇市立病院令和 7 事業年度会計監査業務」の公募型プロポーザルについて、募集要項に基づき参加することを表明します。

なお、応募に必要な資格及び要件を満たしていることを誓約します。

(担当)
氏名 :
TEL :
e-mail :

(様式 1 号)

令和 年 月 日

参 加 表 明 書
(監査法人用)

那覇市長 宛て

(企画提案者)
所 在 地
商号または名称
代 表 者 氏 名

今般、実施される「地方独立行政法人那覇市立病院令和 7 事業年度会計監査業務」の公募型プロポーザルについて、募集要項に基づき参加することを表明します。

なお、応募に必要な資格及び要件を満たしていることを誓約します。

(担当)
氏名 :
TEL :
e-mail :

(様式 2 号)

令和 年 月 日

参 加 辞 退 書
(公認会計士用)

那覇市長 宛て

(企画提案者)
所在地
氏 名

令和 年 月 日付で、参加を表明した「地方独立行政法人那覇市立病院令和
7 事業年度会計監査業務」の公募型プロポーザルについて、次の理由により企画
提案書を提出せず、参加を辞退します。

辞退理由

--

※企画提案書提出後は辞退できません。

(担当)
氏名 :
TEL :
e-mail :

(様式 2 号)

令和 年 月 日

参 加 辞 退 書
(監査法人用)

那覇市長 宛て

(企画提案者)
所 在 地
商号または名称
代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付で、参加を表明した「地方独立行政法人那覇市立病院令和
7 事業年度会計監査業務」の公募型プロポーザルについて、次の理由により企画
提案書を提出せず、参加を辞退します。

辞退理由

--

※企画提案書提出後は辞退できません。

(担当)
氏名 :
TEL :
e-mail :

(様式 3 号)

令和 年 月 日

募集要項等に関する質問書

那覇市長 宛て

「地方独立行政法人那覇市立病院令和 7 事業年度会計監査業務」に関する募集要項等について、次のとおり質問します。

番号	書類	ページ	項目番号 または項目	質問内容

※簡潔にとりまとめて記載してください。また、質問が複数ある場合、番号を付番してください。

(質問者)

所在地	
氏名、商号または名称	
担当部署名	
担当者氏名	
TEL	
e-mail	